

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-24 公共用地先行取得事業					
主管課	管財課	関連課	財政課・経営企画課・鎌倉深沢地域整備課					
分野名	行財政運営							
目標 (目標値)								
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
運営資源 状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	121,700	3,134,110	344,542				
	(国・県)							
	(負担金等)		2,912,900					
	(一般財源)	121,700	221,210	344,542				
	人員配置数	0.6	0.6	0.1				
	人件費(千円)	5,098	5,122	895				
事務事業 運営経費	協働の パートナー							
	総事業費(千円)	126,798	3,139,232	345,437				
	市民1人当 りの経費(円)	716	177,720	1,955				
	対象者1人 当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
		目標値	—	—	—	—		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値	—	—	—			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
用地取得事業	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	公共事業のため先行して用地を取得する。			
元金償還金	93,950千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	借り入れた元金を返済する。			
支払利子	27,750千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	借入による生じた利子を返済する。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	
課題解決のための取組	
未解決の課題	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
				平成32年度完済に向けて、元金を確実に償還していく。	課長等名 課長(代理) 高宮 淳

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
用地取得事業	844	用地取得事業	0	0	■適切 □見直し余地あり
元金償還金	939	元金償還金	93,950,000	93,950,000	■適切 □見直し余地あり
支払利子	845	支払利子	27,750,000	27,749,502	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり